

全日本アド連 沿革史

西暦	年号	月	日	事業名	会場	加入県	備考	
1966	S41	5		(社)青少年育成国民会議発足				
1977	S52			青少年指導者のための通信教育開始				
	S54			青少年育成アドバイザーが認定される(1期生116名認定以降29期まで延べ4039名)				
1997	H9	9	11	全日本アド連設立総会	東京NYC		会長:山元利成(広島)	
1998		10	6	第2回全日本アド連総会・研究集会	東京NYC		平成9年度~14年度	
1999		11	6	第3回全日本アド連総会・研究集会	神奈川県			
2000		12	6	第4回全日本アド連総会・研究集会	島根県			
2001		13	6	第5回全日本アド連総会・研究集会	佐賀県			
			6	全日本アド連ホームページ(NAYDA)創設				
2002		14	6	第6回全日本アド連総会・研究集会	京都府			
2003		15	6	第7回全日本アド連総会・研究集会	東京NYC		会長:大久保浩之(佐賀)18年度まで	
2004		16	6	紙上総会		40	未加入県(山形、岩手、群馬、山梨)	
2005		17	1	第8回研究集会	沖縄県石垣市		石川、福井、高知)	
			6	第9回全日本アド連総会・研究集会	茨城県大洗町			
2006		18	6	第10回全日本アド連総会・研究集会(規約策定委員会設置)	愛知県豊田市	42	石川、岩手加入	
2007		19	6	第11回全日本アド連総会・研究集会(規約改正案未了)	宮城県松島町		会長:飯屋茂(茨城)22年度まで	
			19	9	18	全日本アド連別組織としてNPO青少年育成ネットワーク・ウイング設立総会	広島県呉市	
2008		20	6	第12回全日本アド連総会・研究集会(インターネット対策分科会あり)	鳥取県三朝町			
2009		21	6	第13回全日本アド連総会・研究集会(第1回活動事例発表会20県)	兵庫県神戸市	43	山梨県加入	
			9		(社)青少年育成国民会議解散			
2010		22	6	第14回全日本アド連総会・研究集会(これからのアドのあり方協議)	鹿児島県鹿児島市		秋田、長野、静岡、三重県脱退	
2011		23	6	第15回全日本アド連総会・研究集会(規約改正・アド養成決定)	東京NYC	39	会長:宇野晃(愛知)就任	
			12	4・5	第2回活動事例発表会(4県)兼第1回アド養成研修会45名参加	兵庫県神戸市		佐賀、福島県脱退
2012		24	4	ホームページ(NYDA)閉鎖				
			6	9・10	第16回全日本アド連総会・研究集会(アド認定事業を決定)	富山県富山市	34	大阪、青森、熊本脱退
			9		「全日本アド連たより」創刊号発刊、ホームページ「全日本アド連」新設			
			11		アド認定委員会開催(新青少年育成アドバイザー10名認定)	東京NYC		
2013		25	2	15~17	第2回アド養成講習会(既アドフォローアップ研修会)82名受講	愛知県名古屋市	33	山梨県脱退
					日本善行会表彰6名受賞(銅)、全日本アド連会長表彰10名			
			4	21	アド認定委員会開催(新青少年育成アドバイザー38名認定)	愛知県名古屋市		
			6	22・23	第17回全日本アド連総会・研究集会	北海道札幌市	36	高知県、福井県、佐賀県加入
			8	18	「全日本アド連たより」4号発行。9月15日新アド3名追加認定			現在会員数約1,300名
2014		26	2	14~16	平成25年度第3回青少年育成アドバイザー養成講習会	愛知県青年会館		
			4	19	アド認定委員会開催(新青少年育成アドバイザー18名認定)	愛知県青年会館		
			6	21~22	第18回全日本アド連総会・研究集会(26年度アド養成事業見直し)	愛媛県松山市		
					日本善行会表彰5名受賞(銅)、全日本アド連会長表彰9名			
			8	20	「全日本アド連たより」7号発行			

- H26:6:21~22 第18回総会・愛媛研究集会～愛媛県松山市  
26運動・事業・予算計画の審議決定  
九州ブロックから、会長辞任の要求があり理事会で9月に会長会開催決定
- H26:7? 九州ブロック帖地近行会長から連名（福岡・佐賀・大分・宮崎・長崎・熊本・鹿児島）で全日本アド連脱退届が出される。
- H26:9:14~15 全日本会長会・愛知県名古屋市  
会長辞任承認。谷本治（中四ブロック会長・愛媛県会長）会長代行  
山本邦彦（中四国ブロック副会長・鳥取県会長）を次期会長候補に決定  
九州ブロック復帰要請を決定
- H27:1:24~25 役員会・大阪市  
第19回総会、和歌山研究集会、議案準備  
～山本会長候補運動方針案骨子提案
- H27:3:14~3:15 理事会・大阪市。第19回総会、和歌山研究集会、議案審議  
～26年度事業・決算報告は宇野会長案作成  
～27年度運動・事業計画は山本会長候補提案。予算計画は谷本事務局長  
候補提案・・・一部修正意見あり、次回理事会で審議とする。
- H27:5:23~24 理事会・27年度運動方針事業・予算計画（案）決定
- H27:6:27~28 第19回総会・和歌山研究集会  
山本邦彦会長（中四国ブロック会長）谷本治事務局長（中四副会長・愛媛  
県会長）就任  
基本目標の確認  
スローガン「我づくりを積み上げて社会（むら）づくり国づくりを」  
重点方針  
①「子どもが伸びるチャンスを活かそう」（ありがとう一日100回運動）  
②青少年育成運動の見直し  
③組織活性化方策の検討～3つの専門委員会の設置により検討開始  
・基本問題検討委員会 ・後継者養成委員会 ・広報、財務委員会
- H27:9:9~10 「青少年健全育成基本法」制定国会議員要望書提出～10名へ
- H27:9:10~11 役員会・東京オリンピック記念青少年総合センター
- H27:11:26~27 理事会・専門委員会～東京オリンピック記念青少年総合センター  
経過報告。3つの専門委員会メンバー補強決定と今後の取り組み検討
- H28:2:26~28 第4回青少年育成アドバイザー養成講座～愛知県岡崎市  
愛知県青年の家～新規35名、既アド30名受講
- H28:2:27 理事会
- H28:3:28~29 役員会～兵庫県神戸市～神戸教育センター？ 総会議案準備
- H28:4:15 アド認定委員会～東京オリンピック記念青少年総合センター  
養成講座修了者小論文審査と認定審査会

- H28:4:15~16 理事会～東京オリンピック記念青少年総合センター  
第20回総会議案・東京研究集会・記念行事他準備のための審議
- H28:6:17~18 第20回総会・東京研究集会～東京オリンピック記念青少年総合センター  
石破地方創生大臣。八村全国県民会議連合会会長、園部内閣府参事官補佐  
を招いて20回記念大会。  
27年度運動の総括と28年度運動方針・事業予算計画の決定  
3つの専門委員会による経過報告と検討事項の審議
- H28:9:3 「青少年健全育成基本法」制定要望書国会議員へ提出～2名
- H28:9:3~4 役員会・専門委員会正副委員長合同会議  
東京オリンピック記念青少年総合センター  
28年度経過報告・各県ブロックの総会決定事項取り組み報告  
3つの専門委員会取り組み状況報告と今後の取り組みの検討  
①組織実態調査の状況②養成講座実施要項の検討③啓発グッズの受注状  
況とNPO法人化への検討
- H28:11:29 アドバイザー認定審査会～第4期生追加認定審査  
東京オリンピック記念青少年総合センター
- H28:11:29~30 理事会・正副委員長会議～東京オリンピック記念青少年総合センター  
28年度経過報告・各県ブロックの総会決定事項取り組み報告  
3つの専門委員会取り組み状況報告と今後の取り組みの検討  
①組織実態調査の状況②養成講座実施要項の検討③啓発グッズの受注状  
況とNPO法人化への検討
- H29:2:18 理事会・正副委員長会議～東京オリンピック記念青少年総合センター  
29年度岐阜大会議案等素案準備協議
- H29:2:17~19 第5回青少年育成アドバイザー養成講座  
東京オリンピック記念青少年総合センター（新規受講38名、既アド20  
名参加）
- H29:4:15 アドバイザー認定審査会～東京オリンピック記念青少年総合センター
- H29:4:15~16 29年度第1回理事会～東京オリンピック記念青少年総合センター。第21  
回総会・岐阜大会の議案及び日程協議・決定
- H29:6:25~26 第21回総会・岐阜研究集会～場所・岐阜市グランバール岐山  
28年度運動の総括と29年度運動方針・事業予算計画の決定  
会長～山本邦彦（鳥取県）。事務局長～谷本 治（愛媛県）を再選  
各専門委員会を開催。今後の運営について協議。
- H29:11:28 29年度第2回アドバイザー認定委員会～東京オリンピック記念青少年総  
合センター。養成講座テキスト作成委員会の設立～委員長、萩原元昭。副  
委員長 福留 強。他委員山本邦彦会長を含む6名を選任

- H29:11:28~29 29年度第3回理事会。専門委員会。合同会議  
場所～東京オリンピック記念青少年総合センター  
テキスト作成委員会の設立決定と29年度前半活動報告。29年度後半活動・各委員会活動・養成講座の実施を協議、決定。
- H30:2:23~25 (29年度) 第6回青少年育成アドバイザー養成講座  
東京オリンピック記念青少年総合センター（新規受講 43名、既アド 22名 計 65名参加）
- H30:2:24 29年度第4回理事会・正副委員長・事務局会議  
場所～東京オリンピック記念青少年総合センター  
第3回理事会以降の活動報告。29年度後半活動・平成30年度第22回宮城大会開催要項等決定。29年度総括と30年度方針の骨子（案）を資料配布。次回理事会（4月14~15日）で協議決定し総会提案することを決定。